



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社  
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,527	17.0	△481	—	△477	—	△351	—
27年3月期第2四半期	2,160	11.0	△425	—	△442	—	△375	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △360百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.65	—
27年3月期第2四半期	△2.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,688	5,363	55.4
27年3月期	10,676	5,857	54.9

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 5,363百万円 27年3月期 5,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	20.8	500	84.6	490	91.4	350	61.1	2.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	132,796,338 株	27年3月期	132,796,338 株
28年3月期2Q	39,742 株	27年3月期	34,019 株
28年3月期2Q	132,759,466 株	27年3月期2Q	132,774,537 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や人手不足を背景とした所得雇用環境の改善傾向が続くなか、設備投資も増加して、景気は緩やかに回復基調で推移してきました。しかしながら、中国経済の減速懸念とそれを契機とした株式市場の不安定化により為替や商品価格にも動揺が広がるなど、景気の先行きにつきましては、不透明感を増しており予断を許さない状況となっています。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、利益計画の確実な達成に向け「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。最大の課題であった受注の確保につきましては、超高密度気象観測システム「POTEKA」、新型ゾンデ「iMS-100」、三次元レーザーレーダ等の新事業分野ではIHIグループとの連携をより一層強化して海外進出、市場展開を本格化させるとともに、衛星、ロケット等の宇宙事業分野においても、グループ連携による受注拡大に最大限の努力を傾けております。また、気象、航空管制、防災の既存事業分野では、更なる原価低減の取り組みにより競争力を高めることで受注の確保に努めております。

こうした中、新型ゾンデ「iMS-100」は昨年のトルコに続きインドネシアでの導入が決まったほか、「POTEKA」については、茨城県守谷市をはじめ、自治体への納入が実現しております。政府による火山観測体制強化策による火山関連の受注増のほか、山地災害予知施設やダム河川下流警報装置などの防災関連も新たに受注しております。また、宇宙分野において、MPCCD(XFEL、SACLA用X線2次元検出器)小型新システム、HTV(宇宙ステーション補給器)搭載小型回収カプセル、JEM(宇宙ステーション日本実験棟)システム補用品などが新たに受注に結びついています。これらにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比1,379百万円(43.4%)増加しております。一方、損益の面では、新事業分野での商品開発に向けた積極的な投資によって、人件費や減価償却費といった固定費の増加を招いていることに加えて、一部の新規開発物件のコスト増などにより前年同四半期比では損益を悪化させております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比366百万円(17.0%)増加し、2,527百万円となりました。売上高は増加したものの、原価率が悪化したことに伴い営業損失は前年同四半期に比べ55百万円増加し△481百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ35百万円増加し△477百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純損失は税効果の影響で前年同四半期に比べ23百万円改善し△351百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減
気象防災事業	1,383	1,595	211	△381	△397	△16
宇宙防衛事業	776	931	155	△40	△72	△32
調整額(注)	—	—	—	△4	△11	△7
合計	2,160	2,527	366	△425	△481	△55

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて防災、水管理の減少はあったものの、地上気象、航空管制や3DLRが増加したことで、前年同四半期と比べて211百万円増加の1,595百万円となりました。売上高全体に占める割合は63%です。営業損失は、製造原価の悪化や営業支援費の増加などで前年同四半期に比べ16百万円増加の△397百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて155百万円増加して931百万円となり売上高全体に占める割合は37%となりました。売上増加の要因は、韓国向けX F E LやJ E Mシステム補用品などの工事進行基準によって売上高を計上する物件の増加が影響しています。営業損失は、一部の新規開発物件のコスト増などで製造原価の悪化を招いており、前年同四半期に比べて32百万円増加して△72百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して987百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少(49百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,447百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(549百万円)、未払消費税等の減少(149百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(351百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して494百万円減少しております。この結果自己資本比率は54.9%から0.5ポイント増加し55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては28.1%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率50%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上には著しい季節的変動があるからです。

現段階におきましては進捗率の乖離による業績への影響はなく、期初の計画に対しては概ね予定通りに推移していることから通期の業績予想につきまして変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,599	114,850
受取手形及び売掛金	4,587,700	3,140,484
製品	37,408	58,925
仕掛品	788,063	1,478,369
原材料及び貯蔵品	507,750	627,774
短期貸付金	546,959	-
繰延税金資産	244,878	381,421
その他	58,549	112,090
貸倒引当金	△681	△463
流動資産合計	6,935,227	5,913,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,857	309,823
機械装置及び運搬具(純額)	219,909	273,809
土地	2,548,883	2,547,476
リース資産(純額)	22,512	19,822
建設仮勘定	176,607	89,681
その他(純額)	296,319	330,447
有形固定資産合計	3,543,091	3,571,060
無形固定資産		
リース資産	7,098	6,031
その他	41,957	46,164
無形固定資産合計	49,056	52,196
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	108,075
長期貸付金	468	268
退職給付に係る資産	7,914	12,742
その他	51,472	49,982
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	149,406	152,197
固定資産合計	3,741,554	3,775,455
資産合計	10,676,781	9,688,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,210,878
短期借入金	-	277,678
1年内返済予定の長期借入金	54,961	-
未払金	180,391	191,025
リース債務	7,148	6,828
未払法人税等	58,506	21,007
未払消費税等	151,092	1,174
製品保証引当金	132,519	148,342
賞与引当金	242,608	260,498
受注損失引当金	3,173	7,903
その他	133,884	125,246
流動負債合計	2,724,809	2,250,583
固定負債		
リース債務	21,821	18,434
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,270,300
繰延税金負債	7,111	4,513
再評価に係る繰延税金負債	766,809	766,360
固定負債合計	2,094,173	2,075,008
負債合計	4,818,982	4,325,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	683,886
自己株式	△3,677	△4,443
株主資本合計	4,160,413	3,675,973
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	-
土地再評価差額金	1,638,490	1,637,531
退職給付に係る調整累計額	57,678	49,810
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,687,341
純資産合計	5,857,799	5,363,315
負債純資産合計	10,676,781	9,688,908



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,160,294	2,527,006
売上原価	1,897,576	2,284,192
売上総利益	262,718	242,814
販売費及び一般管理費	688,431	724,348
営業損失(△)	△425,713	△481,534
営業外収益		
受取利息	1,132	1,158
受取賃貸料	7,917	7,878
為替差益	-	3,322
その他	2,162	4,004
営業外収益合計	11,211	16,363
営業外費用		
支払利息	617	1,048
支払手数料	14,546	4,609
株式管理費用	6,746	6,605
為替差損	1,210	-
その他	4,627	519
営業外費用合計	27,748	12,783
経常損失(△)	△442,250	△477,953
特別損失		
減損損失	703	1,407
特別損失合計	703	1,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△442,954	△479,361
法人税等	△67,145	△127,491
四半期純損失(△)	△375,808	△351,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△375,808	△351,870

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△375,808	△351,870
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△1,216
退職給付に係る調整額	23,019	△7,868
その他の包括利益合計	23,019	△9,085
四半期包括利益	△352,788	△360,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△352,788	△360,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△442,954	△479,361
減価償却費	87,004	125,751
減損損失	703	1,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	△218
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,665	17,889
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,335	15,823
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19,820	4,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,666	△22,887
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,250	△5,136
受取利息及び受取配当金	△1,132	△1,158
支払利息	617	1,048
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,660	375
売上債権の増減額(△は増加)	2,099,492	1,447,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620,700	△831,847
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,918	△53,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△668,503	△549,645
その他の負債の増減額(△は減少)	△54,555	△120,042
小計	494,473	△449,401
利息及び配当金の受取額	2,157	1,504
利息の支払額	△617	△1,048
法人税等の支払額	△21,332	△46,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,679	△495,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,761	△183,146
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△5,260
長期貸付金の回収による収入	199	199
その他の支出	△2,288	△1,036
その他の収入	11,326	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,203	△188,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	277,678
長期借入れによる収入	21,100	-
長期借入金の返済による支出	-	△54,961
リース債務の返済による支出	△5,700	△3,707
自己株式の取得による支出	△787	△765
配当金の支払額	△131,585	△130,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,972	87,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,503	△596,707
現金及び現金同等物の期首残高	799,109	711,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	979,613	114,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,383,946	776,348	2,160,294	—	2,160,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,383,946	776,348	2,160,294	—	2,160,294
営業損失(△)	△381,154	△40,327	△421,482	△4,231	△425,713

(注) 1. 営業損失の調整額△4,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,595,319	931,687	2,527,006	—	2,527,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,595,319	931,687	2,527,006	—	2,527,006
営業損失(△)	△397,315	△72,719	△470,035	△11,499	△481,534

(注) 1. 営業損失の調整額△11,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
3,238,830	+17.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
4,575,528	+43.4	4,982,980	+30.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
2,527,006	+17.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第2四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第2四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は83,732千円、経常利益679千円、税金等調整前四半期純利益679千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,645千円であります。